

「大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画～」指標

施策分野	基本的方向	成果指標	計画当初	現状値	目標値
I	1	大阪府と全国平均女性(15歳～)の就業率の差	令和元年平均 1.2ポイント	令和5年 1.0ポイント	令和7年平均 全国平均を上回る
I	1	大阪府と全国平均女性(35～44歳)の就業率の差	令和元年平均 5.1ポイント	令和5年 4.4ポイント	令和7年平均 全国平均を上回る
I	1	女性の継続就労を進めている企業の割合	令和元年度 78.4%	令和6年度 79.8%	令和7年度 90%以上
I	1	男女間賃金格差(大阪府)	令和元年 74.0%	令和5年 75.5%	令和7年 80%以上
I	1	管理的職業従事者における女性の割合(大阪府)	令和元年 20.9%	令和5年 15.1%	令和7年 30%以上
I	1	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証累計件数	令和元年度 493件	令和6年度 957件	令和7年度 1,000件以上
I	1	家事・育児の役割分担満足度	—	令和6年度 家事 62.3%/育児 32.2% ※家事 77.4%/育児 73.1%	令和7年度 70%以上
I	1	大阪市役所の男性職員の育児休業等の取得率	令和元年度 10.1%	令和5年度 42.2%	令和7年度 30%
I	1	大阪市役所(市長部局)の係長以上管理職に占める女性の割合(事務系)	令和2年10月1日現在 26.6%	令和5年10月1日現在 29.7%	令和7年度 30%
I	1	市の審議会等において女性委員の占める割合	令和2年 4月1日現在 36.0%	令和6年4月1日現在 36.6%	令和7年 4月1日現在 40%以上
I	2	地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合	—	令和6年度 41.8%	令和7年度 60%以上
II	3	配偶者・パートナー間において、「なぐる・ける」だけでなく、「友達や身内とのメールなどをチェックしたり、付き合いを制限する」をDVとして認識する市民の割合	令和元年度56.5%	令和6年度 60.6%	令和7年度 80%以上
II	3	交際中の恋人間で行われる暴力行為である「デートDV」という言葉を知っている市民の割合	—	令和6年度 43.7%	令和7年度 80%以上
II	3	配偶者等からの暴力にかかる相談窓口の認知度	—	令和6年度 87.1%	令和7年度 80%以上
II	4	がん検診受診率(市民全体)	—	—	令和5年度 ※ ①～⑤各50%以上
II	4	大阪市がん検診受診者 ①乳がん(40歳以上女性)	令和元年度 ①43,441人	令和5年度 ①29,966人	令和5年度 ※ ①53,700人以上
II	4	大阪市がん検診受診者 ②子宮頸がん(20歳以上女性)	令和元年度 ②55,586人	令和5年度 ②59,820人	令和5年度 ※ ②75,900人以上
II	4	大阪市がん検診受診者 ③胃がん(40歳以上)	令和元年度 ③27,333人	令和5年度 ③19,796人	令和5年度 ※ ③46,500人以上
II	4	大阪市がん検診受診者 ④大腸がん(40歳以上)	令和元年度 ④66,445人	令和5年度 ④63,811人	令和5年度 ※ ④109,400人以上
II	4	大阪市がん検診受診者 ⑤肺がん(40歳以上)	令和元年度 ⑤54,642人	令和5年度 ⑤54,382人	令和5年度 ※ ⑤69,700人以上
II	5	女性(25～44歳)の就業率(大阪府)	令和元年平均73.8% (全国:77.7%)	令和5年平均:78.1% (全国81.0%)	令和7年平均 全国平均を上回る
III	6	保育所等の利用定員数	令和2年 4月1日現在 59,151人	令和5年4月1日現在 61,521人	令和6年 4月1日現在(※) 64,634人
III	6	病児・病後児利用確保数(延べ人数)	令和元年度 40,117人日	令和5年度 41,221人日	令和6年度 43,360人日
III	6	女性の悩み相談の認知度	令和元年度 44.0%	令和6年度 16.4%	令和7年度 60%以上
III	7	社会全体として男女が平等であると思う市民の割合	令和元年度 13.3%	令和6年度 11.8%	令和7年度 25%以上
III	7	男性は仕事、女性は家庭を中心とするという考え方を肯定する市民の割合	令和元年度 35.1%	令和6年度 24.5%	令和7年度 30%以下
III	7	平日において、家事・育児に費やす時間が30分を超える市民の割合(20歳～40歳代男性)	令和元年度 ①家事 47.6% ②育児 46.4%	令和6年度 家事 73.8% 育児 53.8%	令和7年度 ①家事 70%以上 ②育児 70%以上
III	8	地域防災活動に女性の参画が必要だと思う市民の割合	—	令和6年度 89.7%	令和7年度 70%以上

※母数に無回答を除いた場合の割合